

特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業の実施状況について

(令和6年度実施状況)

看護職員の資質向上に係る研修事業の実施状況の調査(令和7年6月 看護課調べ)

【目的】 都道府県における看護職員を対象とした研修等の事業の実施状況を把握するとともに、本調査の集計結果を都道府県等に情報提供することで看護職員の研修及び特定行為に係る看護師の研修制度の一層の推進を図ることを目的とする。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000141361.html>



	事業実施都道府県数	47都道府県
	事業実施数	137件
財源	地域医療介護総合確保基金	126件(47都道府県)
	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	1
	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業	0
	II 居宅等における医療の提供に関する事業	36
	III 介護施設等の整備に関する事業(地域密着型サービス等)	0
	IV 医療従事者の確保に関する事業	89
	V 介護従事者の確保に関する事業	0
	VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	0
	地域医療介護総合確保基金以外	8(4都道府県) * 複数回答あり
	財源未記載	3
実施事業内容	特定行為研修に係る受講費の補助	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都(3事業)、神奈川県、新潟県、富山県(2事業)、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県(2事業)、宮崎県、鹿児島県、沖縄県(49事業/45都道府県)
	特定行為研修受講時の代替え職員雇用に係る費用補助	北海道、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、富山県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、岡山県、広島県、徳島県、熊本県、大分県、沖縄県(27)
	指定研修機関の設備補助	鳥取県、宮崎県、沖縄県(3)
	指定研修機関における研修運営	福島県、和歌山県、香川県、宮崎県(4)
	制度の理解促進周知、周知、受講に係る支援制度の紹介	岩手県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、東京都、新潟県、石川県、福井県、静岡県、三重県、滋賀県、島根県、岡山県、広島県、徳島県、愛媛県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県(21)
	特定行為研修修了者に対する事業(症例検討、実践報告会、研修会等の開催)	岩手県、福島県、栃木県、群馬県、新潟県、静岡県、滋賀県、島根県、岡山県、徳島県、福岡県、佐賀県、宮崎県(13)
	特定行為研修に係る課題やニーズ調査、研修受講状況等の現状把握	栃木県、東京都、富山県、長野県、三重県、島根県、佐賀県(7)
	特定行為研修制度の推進に係る協議の場等の開催	福島県、栃木県、新潟県、富山県、愛媛県、佐賀県(6)
	その他	茨城県、福井県、静岡県、三重県、島根県、徳島県、沖縄県(7)